

**2021年3月期 第3四半期決算 IR説明会ネットカンファレンス**  
**(2021/2/3開催) CFO説明要旨**

**【要約連結純損益計算書】**

**収益**は、1,589億円減収の11,597億円。上半期にメタノール価格の下落や東南アジアを中心とした合成樹脂の取引数量が減少した影響を受けた化学セグメント、第3四半期において自動車販売が復調してきたが、上期の落ち込みを挽回するまでには至らなかった自動車セグメント、コロナ影響の大きいリテール・生活産業セグメントでの減収が主要因。

**売上総利益**は、石炭価格の下落および取引数量の減少、前期の石炭権益の売却により大きく減益となった金属・資源セグメント、減収幅の大きい自動車セグメント、化学セグメントの減益影響が大きく、前年同期比269億円減益の1,325億円。進捗率は66%。

**販売費および一般管理費**は、前年同期比104億円の費用の減少の1,195億円。当初年間で80億円の費用削減を計画していたが、削減幅の拡大を図っていく。

**その他の収益費用（非経常損益）**は、関係会社保有資産の売却や米国ガス火力発電事業の一部譲渡に伴う収益計上等により、60億円の利益計上。

**金融収益及び費用**は、金利収支が利息の減少により前年同期比12億円改善の49億円の費用計上。受取配当金の減少により金融収益及び費用全体では、前年同期比3億円の費用の増加、ネットで28億円の費用計上。

**持分法による投資損益**は、鉄鋼製品事業会社の大幅な減益により、前年同期比106億円減益の79億円。

**税引前利益**は、前年同期比227億円減益の241億円、法人所得税費用を勘案した当期利益は187億円。

**当社株主に帰属する当期純利益**は、前年同期比208億円減益の167億円。  
 通期見通し300億円に対する進捗率は56%。

**【要約財政状態計算書】**

**総資産**は、2兆2,034億円、2020年3月末比で269億円の減少。

**負債合計**は、1兆5,858億円、2020年3月末比で226億円の減少。有利子負債の返済が主因。

**資本（当社株主に帰属する持分）**は、5,787億円と2020年3月末比で横ばい。

**ネット負債倍率**は、有利子負債の返済を進めたことにより2020年3月末比で0.06ポイント低下の1.00倍。

## 【キャッシュ・フローの状況】

営業活動によるキャッシュ・フローは、815 億円の回収超。

投資活動によるキャッシュ・フローは、第 3 四半期までに新規投融資を約 470 億円実行したこと等により 202 億円の支出超。

フリー・キャッシュ・フローは 613 億円の回収超。

基礎的営業キャッシュ・フロー、基礎的キャッシュ・フローは、いずれも黒字を維持。

## 【セグメントの状況】

通期見通しの修正を行ったセグメント、通期見通しに対し、進捗率が低いセグメントについて説明する。

自動車セグメントは、第 3 四半期時点で▲4 億円の結果となり、通期見通し 10 億円との差は 14 億円。これは主に、第 1 四半期において、世界各地の販売拠点がロックダウンにより営業停止となったことに起因する。第 2 四半期後半から、タイ、プエルトリコ、米州ディーラーで回復の兆しが見えはじめ、第 3 四半期ではこれらの事業が中心となり、四半期単独では 12 億円と大幅な増益となった。第 4 四半期もこれら事業を中心に、第 3 四半期並みの期間利益を見込んでおり、通期見通し 10 億円の達成は十分可能と見ている。

航空産業・交通 PJ セグメントは、第 3 四半期時点の結果は▲1 億円となり、通期見通し 50 億円との差は非常に大きくなっている。当セグメントを取り巻く環境は、全世界規模で海外渡航制限がかかり、需要がほぼ消失している状況にあり、極めて厳しい状況。第 4 四半期単独の見方として、防衛関連取引、インド貨物専用線工事の再開、ビジネスジェット事業、船舶・船用機器関連子会社のベース収益を中心に積み上げるとともに、第 2 四半期の決算発表時に説明し、現在も交渉継続中の大口案件については、引き続き実現に向けて取り組んでいく。

機械・医療インフラセグメントは、第 3 四半期時点で 34 億円。トルコ病院 PPP 事業での安定収益に加え、スマートフォン関連設備の投資が好調であり、産業機械関連会社の業績の積み上がりを背景として、通期見通しを 45 億円から 50 億円へと上方修正した。

エネルギー・社会インフラセグメントは、第 3 四半期時点で 22 億円。海外での再生可能エネルギー発電事業に加え、エネルギー関連会社の収益見通しを加味して、通期見通しを 35 億円から 45 億円へと上方修正した。

金属・資源セグメントは、第 3 四半期時点で▲24 億円。同セグメントは、期初見通し 130 億円としていたが、石炭価格の大幅下落、各地のロックダウンによる鋼材不況などにより、第 1 四半期時点で通期見通しを 30 億円へと下方修正した。石炭価格は足元大幅に上昇しているが、今期全体では、中国による豪州炭の禁輸措置の影響が大きく、修正見通し 30 億円の達成は厳しいと判断し、10 億円へと下方修正した。

**化学セグメント**は、第3四半期時点で37億円。中国製造業の早期回復による、合成樹脂原料の需要増加、第2四半期以降のメタノール価格の回復などが寄与し、第1四半期の出遅れをカバー、通期見通しに対する進捗率も74%となった。こうした足元の状況を踏まえ、通期見通しを50億円から55億円へと上方修正した。

食料・アグリビジネスセグメント、リテール・生活産業セグメントと産業基盤・都市開発セグメントについては概ね見直し通りであり、説明を割愛する。

以上